

【ワーク・ライフ・バランス社会】 ー仕事と生活の調和ー

近年、誰もが、やりがいや充実感を感じながら働く一方で、家庭や地域社会における個人の時間も大事にする生き方である、ワークライフバランスが求められています。このような状況を踏まえ、ワークライフバランス社会の実現に向け、特別区の職員として、どのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

近年、国民のライフスタイルが多様化し、人々の働き方が見直しを迫られる中、ワークライフバランス（以下、WLBという）への注目が高まっている。

WLBとは、国民一人ひとりが充実感をもちながら働くとともに、家庭や地域社会とも調和した生活を送ることをいう。これにより、各自の人生が充実するとともに、多様な世代が地域に関わることが可能となり、地域の活性化にもつながる。このことは、地域の結びつきが希薄化しつつある特別区において、区民の繋がりを強化し、高齢者の孤独死や児童虐待を予防する上でも、極めて重要である。

では、WLB社会の実現に向け、特別区の職員として、どのように取り組むべきか。この点私は「**企業の取組みへの支援**」と「**地域参加の基盤整備**」の2点が重要と考える。以下、この2点について論ずる。

第一に、「**企業の取組みへの支援**」について述べる。WLB社会を実現する上で、まず、企業の「働き方改革」に向けた取り組みが重要である。この点、2019年に、働き方改革関連法が施行され、今後は、企業における労働環境の改善が進むことが予想される。しかしながら、区内には、月あたり残業時間が「過労死ライン」を越える企業もいまだ存在し、WLB社会を実現する上で、まだまだ課題が多いのが現状である。そこで、区の職員は、WLBに取り組む企業に対し、支援に取り組む必要がある。例えば●●区では、「**男女共同参画推進事業者表彰**」という取り組みをおこなっている。これは、区が、WLBの推進に取り組む企業を表彰し、企業のイメージアップを図るという取り組みである。これにより、企業はWLBの推進に向け、インセンティブを得られることになる。また、区内には、中小企業が多く存在するが、これらの企業では、財政的な制約もあり、WLBの推進が困難な場合も多い。そこで区の職員は、これらの中小企業に対し、相談会を開催し、また、専門アドバイザーを派遣するなど、働きやすい環境づくりを支援していくことが重要である。

第二に、「地域参加の基盤整備」について述べる。WLB社会の実現には、企業の努力とともに、区民が地域で活躍するための基盤づくりが不可欠である。そこで区の職員は、地域の受け入れ基盤の整備に取り組むべきである。例えば、近時の区民ニーズの多様化に合わせ、ニーズに応じた地域コミュニティサイトを作成することなどがあげられる。例えば●●区では、区のホームページ上に「子育てナビ」を開設し、親同士の交流会や、NPO主催の交流イベント等に関する情報を掲載している。共通のニーズや悩みをもつ人々が、地域で交流できる環境を整えることで、孤立させない地域社会を形成することができる。また、SNSなどを通じ、これらの地域活動の情報を随時発信していくことも重要である。多様な情報を気軽に入手できることで、区民の地域活動への参加が促進されるだろう。なお、こうした情報通信ネットワークを活用する際には、留意すべき点もある。個人情報セキュリティの確保や、インターネットを利用しない区民に向けた発信手段も並行して行うなど、誰もが安心して利用できるシステムを構築することが必要である。

WLB社会の実現は、一人ひとりの人生を豊かなものにするとともに、持続可能な地域社会の形成にも不可欠である。特別区は、企業への支援を徹底し、地域の受け入れ態勢を整備することで、暮らしやすい地域社会の構築を進めなければならない。

以上